

四 半 期 報 告 書

(第221期第2四半期)

東京製網株式會社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第221期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 東京製綱株式会社

【英訳名】 TOKYO ROPE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅野正也

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目6番2号

【電話番号】 03-6366-7777

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋文明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目6番2号

【電話番号】 03-6366-7777

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋文明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第220期 第2四半期 連結累計期間	第221期 第2四半期 連結累計期間	第220期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	29,763	30,979	63,967
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△14	11	908
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	(百万円)	△341	△491	153
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△529	△817	△914
純資産額	(百万円)	24,631	23,765	24,246
総資産額	(百万円)	85,834	86,206	84,595
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△21.17	△30.47	9.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	28.7	26.6	28.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,125	△43	3,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,443	△1,073	△4,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	391	2,866	△268
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	3,451	5,124	3,308

回次		第220期 第2四半期 連結会計期間	第221期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△17.71	△24.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第220期第2四半期連結累計期間、第221期第2四半期連結累計期間及び第220期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境が概ね好調に推移いたしました。相次ぐ自然災害や米中貿易摩擦長期化など世界経済の影響を受け、今後の見通しに懸念も生じております。

このような状況のもと、当社グループでは、「国内事業の基盤強化」、「新素材・新技術への挑戦」、「海外展開」の3つをキーワードとして展開している中期経営計画「TCT-Focus2020」の最終年度を迎え、残念ながら環境変化、進捗遅れ等により当初目標の達成はならない見込となりましたが、現在策定中の新中期経営計画に繋げるべく、現中期経営計画で積み残した課題に取り組んでおります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、産業機械の大口受注やエレベータロープ、法面関連製品が好調に推移したことにより、30,979百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

利益面では、売上増に伴い利益が増加いたしました。太陽光発電向けシリコンウェハー切断用細物ワイヤの売上減少等により、営業損失は67百万円（前年同期は80百万円の営業損失）、経常利益は11百万円（前年同期は14百万円の経常損失）に留まりました。また、投資有価証券評価損289百万円などの特別損益を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は491百万円（前年同期は341百万円の純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鋼索鋼線関連)

東京オリンピック準備や首都圏の高層ビル再開発等によるエレベータロープが好調に推移し、当事業の売上高は14,085百万円（前年同期比1.3%増）となりましたが、ITシステムなど設備投資に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は643百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

(スチールコード関連)

タイヤコードの販売数量は増加いたしました。太陽光発電向けシリコンウェハー切断用細物ワイヤの需要減少の影響が大きく、当事業の売上高は5,131百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失は715百万円（前年同期は389百万円の損失）を計上いたしました。

(開発製品関連)

道路・橋梁関連製品は減少いたしました。法面関連製品は好調に推移したため、当事業の売上高は6,593百万円（前年同期比22.6%増）、営業損失は478百万円（前年同期は846百万円の損失）となりました。

(不動産関連)

商業施設の一部リニューアルなどが貢献し、当事業の売上高は663百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は194百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

(その他)

産業機械関連の売上が増加し、当事業の売上高は4,504百万円（前年同期比3.6%増）となり、粉末冶金関連の生産増強に伴い費用が増加したため、営業利益は288百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

②財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、評価替えにより投資有価証券が減少いたしましたが、現預金、棚卸資産が増加したため、前連結会計年度末と比べ1,610百万円増加の86,206百万円となりました。

負債については、短期借入金が減少する一方、長期借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ2,091百万円増加の62,441百万円となりました。

純資産については、子会社株式の一部譲渡により非支配株主持分が増加いたしましたが、当期純損失の計上、配当金の支払い等により、前連結会計年度末と比べ480百万円減少の23,765百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,816百万円増加し、5,124百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の影響、棚卸資産が増加したこと等により、43百万円の支出（前年同期は1,125百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、1,073百万円の支出（前年同期は2,443百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加、子会社持分譲渡等により、2,866百万円の収入（前年同期は391百万円の収入）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

① 基本方針の内容

当社は、当社グループの企業価値と株主共同利益の維持・持続的発展を実現し、株主の皆様へ還元すべき適正な利潤を獲得するためには、長年の事業活動によって培った柔軟な技術力と多様な事業構造、ブランド力、川上・川下の各取引先との強い連携といった当社グループの企業価値・株主共同利益の源泉の維持が不可欠であり、このためには株主の皆様をはじめ、お客様、お取引先、従業員や地域社会といった当社グループのステークホルダーとの適切な関係を維持しつつ、社会の基盤整備への貢献を通じて当社グループの社会的存在意義を高めていく経営が必要であると考えております。

また、株式会社の支配権の移転を伴う当社株式の買付提案がなされた場合に、その買付が当社グループの企業価値・株主共同利益を高めるものかどうかを株主の皆様が適切に判断するためには、事業間のシナジー効果や当社グループの企業価値の源泉への影響を適正に把握する必要があると考えます。

当社取締役会では、以上の要請を実現することが当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方であると考えており、以上の要請を実現することなく当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとして不適切であると考えます。

② 基本方針実現のための取り組み

当社は2015年度からの5年間を「事業基盤の更なる強化」と「成長戦略の着手・実行」の期間と位置付け、将来に亘り成長・社会貢献し続けるための諸施策を展開してまいります。

具体的には、①北米市場やインドネシア市場におけるCFCC事業の推進、②海外におけるインフラ整備需要を捉えた積極的な新規マーケットの開拓、③スチールコード事業の体質転換、④国内インフラ需要の確実な捕捉、⑤成長戦略を支える財務基盤の強化、等に取り組んでまいります。

以上の取り組みを通じて、当社グループでは、中長期的視点に立ち、当社グループの企業価値・株主共同利益の向上を目指してまいります。

③ 不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定を支配されることを防止する取組み

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定が基本方針に照らして不適切である者によって支配されることを防止する取組みとして、第208回定時株主総会においてご承認を得て「当社株式の大規模な取得行為への対応策（買収防衛策）」を導入し、継続してまいりました。しかしながら、株主の皆様のご意見や、買収防衛策を巡る近時の動向、コーポレート・ガバナンス・コードの浸透等の環境変化等を踏まえ慎重に検討を重ねた結果、有効期間が満了する第220回定時株主総会の終結の時をもって、買収防衛策を継続せず廃止することといたしました。

当社は、今後も企業価値及び株主共同の利益を害する買付者に対しては、当該大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために、必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努めるほか、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令を踏まえながら、必要に応じて適切な対抗措置を講じる所存であり、引き続き企業価値及び株主共同の利益の確保と向上に努めてまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は550百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,268,242	16,268,242	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,268,242	16,268,242	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	—	16,268,242	—	1,000	—	250

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,523	9.37
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1,150	7.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	930	5.72
東京ロープ共栄会	東京都中央区日本橋3丁目6-2	402	2.47
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	400	2.46
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	270	1.66
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36-11	267	1.64
KSD-NH (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	259	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	256	1.58
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	256	1.58
計	—	5,715	35.16

(注) 1. 2019年10月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社、JPモルガン証券株式会社及びジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)が2019年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における同社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は2019年9月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	646	3.97
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	5	0.04
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、パンク・ストリート25	204	1.25
計		856	5.26

2. 2019年8月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)において、大和証券投資信託委託株式会社が2019年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における同社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は2019年9月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	772	4.75

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 9,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,181,400	161,814	—
単元未満株式	普通株式 65,642	—	—
発行済株式総数	16,268,242	—	—
総株主の議決権	—	161,814	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式150,000株(議決権の数1,500個)が含まれております。

2. 単元未満株式には、東洋製綱(株)所有の相互保有株式23株及び当社所有の自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京製綱株式会社	東京都中央区日本橋 3丁目6番2号	11,900	—	11,900	0.07
(相互保有株式) 東洋製綱株式会社	大阪府貝塚市浦田町175	9,300	—	9,300	0.06
計	—	21,200	—	21,200	0.13

(注) 上記自己名義保有株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(150,000株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,331	5,150
受取手形及び売掛金	13,898	13,972
商品及び製品	6,395	6,248
仕掛品	4,603	4,821
原材料及び貯蔵品	4,370	4,998
その他	1,398	1,477
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	33,980	36,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,763	7,769
機械装置及び運搬具（純額）	7,695	8,098
土地	18,305	18,301
建設仮勘定	978	764
その他（純額）	1,466	1,368
有形固定資産合計	36,209	36,302
無形固定資産	796	782
投資その他の資産		
投資有価証券	7,555	6,516
退職給付に係る資産	158	205
繰延税金資産	2,911	2,549
その他	3,294	3,492
貸倒引当金	△312	△293
投資その他の資産合計	13,608	12,471
固定資産合計	50,614	49,556
資産合計	84,595	86,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,301	12,656
短期借入金	12,437	8,242
未払費用	2,559	2,614
賞与引当金	833	902
その他	5,845	5,417
流動負債合計	33,977	29,833
固定負債		
長期借入金	14,971	21,855
再評価に係る繰延税金負債	4,183	3,926
退職給付に係る負債	4,633	4,488
その他	2,583	2,338
固定負債合計	26,371	32,607
負債合計	60,349	62,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	684	888
利益剰余金	14,036	13,539
自己株式	△309	△322
株主資本合計	15,411	15,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	△52
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	9,718	9,074
為替換算調整勘定	△247	△495
退職給付に係る調整累計額	△792	△663
その他の包括利益累計額合計	8,834	7,864
非支配株主持分	—	795
純資産合計	24,246	23,765
負債純資産合計	84,595	86,206

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	29,763	30,979
売上原価	24,361	25,559
売上総利益	5,401	5,419
販売費及び一般管理費	※1 5,481	※1 5,487
営業損失(△)	△80	△67
営業外収益		
受取利息	9	17
受取配当金	140	136
持分法による投資利益	—	120
その他	236	121
営業外収益合計	386	396
営業外費用		
支払利息	139	136
その他	180	180
営業外費用合計	320	317
経常利益又は経常損失(△)	△14	11
特別利益		
投資有価証券売却益	—	60
特別利益合計	—	60
特別損失		
投資有価証券評価損	—	289
災害による損失	※2 289	—
その他	54	25
特別損失合計	344	314
税金等調整前四半期純損失(△)	△358	△242
法人税等	△17	248
四半期純損失(△)	△341	△491
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△341	△491

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△341	△491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△303	△207
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△201	△192
退職給付に係る調整額	381	128
持分法適用会社に対する持分相当額	△65	△55
その他の包括利益合計	△188	△326
四半期包括利益	△529	△817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△529	△817

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△358	△242
減価償却費	1,071	1,237
持分法による投資損益 (△は益)	58	△120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	69
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	2
支払利息	139	136
受取利息及び受取配当金	△149	△154
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	1,076	△133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△831	△767
仕入債務の増減額 (△は減少)	556	103
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	289
前受金の増減額 (△は減少)	164	△20
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△118	△135
その他の資産の増減額 (△は増加)	213	196
その他の負債の増減額 (△は減少)	△739	△185
災害による損失	289	—
その他	58	13
小計	1,462	237
利息及び配当金の受取額	181	153
利息の支払額	△149	△138
災害損失の支払額	△38	△137
役員退職慰労金の支払額	△92	△2
法人税等の支払額	△238	△156
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,125	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	14	491
貸付けによる支出	△20	△3
貸付金の回収による収入	39	9
有形固定資産の取得による支出	△2,149	△1,407
有形固定資産の売却による収入	23	41
その他	△342	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,443	△1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	—	△140
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,775	△2,387
長期借入れによる収入	5,300	8,400
長期借入金の返済による支出	△1,423	△3,323
配当金の支払額	△646	△645
自己株式の売却による収入	4	2
自己株式の取得による支出	△1	△15
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,000
リース債務の返済による支出	△68	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	391	2,866

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△925	1,816
現金及び現金同等物の期首残高	4,352	3,308
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,451	※ 5,124

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
関連会社 江蘇法爾勝纜索有限公司の 借入金に対する債務保証	657 百万円 (40百万円)	608百万円 (40百万円)
関連会社 江蘇東網金属製品有限公司の 借入金に対する債務保証	821百万円 (50百万円)	761百万円 (50百万円)

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
手形債権流動化に伴う遡及義務	877百万円	626百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	182百万円	150百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	256百万円	231百万円
従業員給料賞与及び諸手当	1,274百万円	1,377百万円
荷造・運搬費	1,050百万円	1,118百万円
減価償却費	73百万円	122百万円
賞与引当金繰入額	289百万円	282百万円
退職給付費用	160百万円	136百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	14百万円
役員株式給付引当金繰入額	8百万円	一百万円

※2 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

災害による損失は、台風21号に関する損失であり、内訳は次のとおりであります。

建物・設備等の原状回復費用	235百万円
棚卸資産の毀損等による損失	25百万円
その他復旧等に係る費用	29百万円
計	289百万円

上記金額には、災害損失引当金繰入額236百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,474百万円	5,150百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△22百万円	△25百万円
現金及び現金同等物	3,451百万円	5,124百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日	配当金の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	650百万円	40.00円	2018年 3月31日	2018年 6月6日	利益剰余金

(注) 2018年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日	配当金の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	650百万円	40.00円	2019年 3月31日	2019年 6月10日	利益剰余金

(注) 2019年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,908	5,525	5,376	605	25,415	4,348	29,763	—	29,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	77	4	—	181	455	637	△637	—
計	14,007	5,603	5,380	605	25,596	4,803	30,400	△637	29,763
セグメント利益又は セグメント損失(△)	700	△389	△846	150	△383	303	△80	—	△80

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,085	5,131	6,593	663	26,474	4,504	30,979	—	30,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140	89	4	—	234	426	661	△661	—
計	14,226	5,221	6,597	663	26,709	4,931	31,640	△661	30,979
セグメント利益又は セグメント損失(△)	643	△715	△478	194	△355	288	△67	—	△67

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の100%連結子会社である東綱スチールコード株式会社は2019年9月30日を払込日として、第三者割当増資を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 東綱スチールコード株式会社

事業の内容 スチールコードの製造販売

(2) 企業結合日

2019年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受による株式取得

(4) 統合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、高麗製鋼グループのHongduk Industrial Co., Ltd. とスチールコード事業での提携を行うことに合意し、当社の国内生産子会社である東綱スチールコード株式会社を両者の合弁会社とし、日本におけるスチールコード事業の抜本的収益改善に共に取り組むことと致しました。併せて、合弁会社の徹底した操業合理化のための工場設備の刷新投資を目的として、両者を割当先とする第三者割当による増資を行うことと致しました。

本第三者割当増資により、当社の出資比率は100%から69.28%となります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離当会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	257百万円
	固定資産	337百万円
	固定負債	△361百万円
取得原価		233百万円

なお、非支配株主との取引に係る当社の持分変動によって、資本剰余金が204百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1 株当たり四半期純損失 (円)	△21.17	△30.47
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円)	△341	△491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (百万円)	△341	△491
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,122	16,119

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 崇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 山 喜 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【会社名】 東京製綱株式会社

【英訳名】 TOKYO ROPE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅野正也

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目6番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 浅野 正也は、当社の第221期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。